

平成 21 年度決算のお知らせ

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 21 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 21 年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
12. 平成 21 年度特別勘定の状況	……	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁
（参考 1）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	23 頁

以上

平成21年度決算のお知らせ

平成22年5月19日
富士生命保険株式会社

平成21年度決算の概要は、以下のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	229	108.4	15,323	105.4	265	115.8	16,471	107.5
個人年金保険	4	121.2	223	125.5	5	113.1	272	122.2
団体保険	—	—	5,198	128.8	—	—	4,558	87.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	37	109.3	2,292	110.5	2,292	—	55	150.5	2,773	121.0	2,773	—
個人年金保険	1	202.5	57	204.7	57	—	0	87.4	65	114.3	65	—
団体保険	—	—	111	92.9	111	—	—	—	191	172.1	191	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	29,096	105.9	32,651	112.2
個 人 年 金 保 険	1,066	134.5	1,301	122.1
合 計	30,162	106.7	33,952	112.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,740	107.6	6,609	115.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,840	107.5	6,723	138.9
個 人 年 金 保 険	327	213.1	321	98.0
合 計	5,168	110.9	7,044	136.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	878	109.5	1,479	168.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	43,894	115.7	51,114	116.4
資 産 運 用 収 益	3,888	105.6	4,104	105.6
保 険 金 等 支 払 金	18,804	136.2	18,606	98.9
資 産 運 用 費 用	283	99.1	3	1.3
経 常 利 益	1,600	75.9	309	19.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	179,714	111.9	206,890	115.1

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	256	16,336	—	—	5,579	4,558	5,835	20,895
	災害死亡	40	1,955	0	0	111	64	152	2,020
	その他の条件付死亡	5	47	—	—	—	—	5	47
生存保障	9	135	5	272	0	0	14	408	
入院保障	災害入院	107	6	0	0	117	0	225	6
	疾病入院	115	6	0	0	—	—	115	6
	その他の条件付入院	75	6	0	0	—	—	75	6
障害保障	17	—	0	—	119	—	136	—	
手術保障	155	—	0	—	—	—	155	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示

平成21年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年10月	10年	7,960円	0円
平成17年10月	5年	8,945円	2,201円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年10月	10年	9,430円	0円
平成17年10月	5年	10,675円	2,854円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年10月	10年	13,920円	0円
平成17年10月	5年	14,688円	4,406円

(注) 経過年数とは平成22年4月2日から平成23年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
1.90%	1.90%	1.90%	1.95%	1.90%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成21年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年度の日本経済は、アジア向けの輸出が増加したほか、経済対策に支えられた個人消費が貢献したため、前年度の大幅悪化から持ち直したものの、失業率が過去最高水準となり、雇用面では厳しい状況が続きました。物価については、消費者物価指数が上半期に過去最大のマイナス幅を更新した後、下落幅は徐々に縮小しましたが、デフレ圧力は続きました。

国内長期金利は、景気回復期待や追加経済対策に伴う国債需給悪化懸念から、6月に8ヶ月ぶりの高水準である1.56%に上昇した後、株安、円高が進むと12月に1.19%に低下しました。その後は、景気の先行きに対する慎重な見方と国債需給悪化に対する警戒感が拮抗し、1.30%台前半の狭い範囲で推移し、年度末は1.395%となりました。

株式相場（日経平均株価）は、8月下旬までは、世界的に株価が上昇する中、追加景気対策への期待や企業収益の改善を受けて上昇基調となり10,700円台を回復しました。その後、新政権の政策に対する不透明感、大型公募増資による需給悪化懸念、円高進行から下落しましたが、日銀による金融緩和措置が強化され、米国景気回復が高まると、期末に向けて株価は上昇し、年度末は11,089.94円となりました。

②当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため、格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託につきましては、保有銘柄の入替えを含め、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成21年度末の総資産は、前年度末比27,175百万円増加し206,890百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は4,104百万円、資産運用関係費用は3百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が182,519百万円(88.2%)、貸付金が10,194百万円(4.9%)、現預金・コールローンが5,020百万円(2.4%)、株式が3,934百万円(1.9%)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	4,354	2.4	5,020	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	162,007	90.1	186,578	90.2
公 社 債	159,979	89.0	182,519	88.2
株 式	1,943	1.1	3,934	1.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	84	0.0	125	0.1
貸付金	9,124	5.1	10,194	4.9
不動産	6	0.0	9	0.0
繰延税金資産	164	0.1	347	0.2
その他	4,058	2.3	4,740	2.3
貸倒引当金	▲0	▲0.0	▲1	▲0.0
合 計	179,714	100.0	206,890	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	▲1,978	666
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	19,372	24,571
公 社 債	21,253	22,539
株 式	▲1,881	1,991
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	1	40
貸付金	1,996	1,070
不動産	1	3
繰延税金資産	164	183
その他	▲496	682
貸倒引当金	▲0	▲1
合 計	19,059	27,175
うち外貨建資産	▲0	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	3,246	3,719
預貯金利息	26	10
有価証券利息・配当金	2,965	3,422
貸付金利息	242	284
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	11	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	642	384
国債等債券売却益	39	157
株式等売却益	602	227
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	3,888	4,104

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6	—
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	5	—
有価証券評価損	274	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	252	—
外国証券評価損	—	—
その他	21	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	1
合 計	283	3

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.52	0.19
買 現 先 勘 定	0.51	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.23	2.24
うち 公 社 債	1.99	2.08
うち 株 式	24.66	18.24
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.04	2.98
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.15	2.16
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	93,673	96,798	3,124	3,564	439	109,582	111,185	1,602	2,405	802
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	65,846	68,294	2,448	2,596	147	74,748	76,961	2,212	2,562	349
公 社 債	64,438	66,306	1,867	1,982	114	71,577	72,936	1,358	1,685	327
株 式	1,306	1,903	596	613	16	3,042	3,899	857	866	9
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	100	84	▲16	—	16	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	159,519	165,092	5,573	6,160	587	184,331	188,146	3,815	4,967	1,152
公 社 債	158,112	163,104	4,992	5,546	554	181,160	184,122	2,961	4,091	1,129
株 式	1,306	1,903	596	613	16	3,042	3,899	857	866	9
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	100	84	▲16	—	16	128	125	▲3	9	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	39	34
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	39	34
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	39	34

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在	科 目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,217	3,020	保険契約準備金	164,852	192,168
預貯金	3,217	3,020	支払備金	1,831	2,252
コーポローン	1,137	2,000	責任準備金	162,622	189,432
有価証券	162,007	186,578	契約者配当準備金	399	484
国債	150,008	171,792	代理店借	295	430
地方債	3,713	2,664	再保険借	110	180
社債	6,257	8,062	その他負債	761	583
株式	1,943	3,934	未払法人税等	282	—
その他の証券	84	125	未払金	31	36
貸付金	9,124	10,194	未払費用	265	349
保険約款貸付	9,124	10,026	前受収益	—	0
一般貸付	—	167	預り金	11	9
有形固定資産	33	36	預り保証金	1	1
建物	6	9	仮受金	168	185
その他の有形固定資産	26	26	退職給付引当金	12	7
無形固定資産	323	382	役員退職慰労引当金	3	4
ソフトウェア	234	295	特別法上の準備金	216	257
その他の無形固定資産	88	87	価格変動準備金	216	257
代理店貸	4	5			
再保険貸	218	237	負債の部合計	166,252	193,631
その他資産	3,484	4,088			
未収金	2,848	3,366	(純資産の部)		
前払費用	12	19	資本金	10,000	10,000
未収収益	530	617	利益剰余金	1,898	1,804
預託金	68	70	その他利益剰余金	1,898	1,804
仮払金	23	14	繰越利益剰余金	1,898	1,804
その他の資産	0	0	株主資本合計	11,898	11,804
繰延税金資産	164	347	その他有価証券評価差額金	1,563	1,454
貸倒引当金	▲0	▲1	評価・換算差額等合計	1,563	1,454
			純資産の部合計	13,461	13,258
資産の部合計	179,714	206,890	負債及び純資産の部合計	179,714	206,890

(平成21年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行なっております。

3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

11. 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を

被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュアット・リスク (VaR: 予想最大損失額) による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,020	3,020	—
(2) コールローン	2,000	2,000	—
(3) 有価証券	186,543	188,146	1,602
満期保有目的の債券	109,582	111,185	1,602
その他有価証券	76,961	76,961	—
(4) 貸付金	10,194	10,197	3
保険約款貸付	10,026	10,026	—
一般貸付	167	170	3

(1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、34百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は92百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は36百万円、金銭債務の総額は199百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は、1,236百万円、繰延税金負債の総額は、776百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は111百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金912百万円、価格変動準備金93百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額758百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割△27.48%、交際費等永久に損金に算入されない項目△33.28%であります。

16. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。

17. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|---------|
| 前年度末現在高 | 399 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 248 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 333 百万円 |
| 当年度末現在高 | 484 百万円 |
18. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 38 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 355 百万円であります。
19. 1 株当たりの純資産額は 66,291 円 64 銭であります。
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 389 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 退職給付に関する内訳は次のとおりです。
- | | |
|---------|--------|
| 退職給付債務 | 75 百万円 |
| 年金資産 | 67 百万円 |
| 退職給付引当金 | 7 百万円 |
22. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
経常収益	48,304	55,611
保険料等収入	43,894	51,114
保険料収入	43,525	50,699
再保険収入	368	414
資産運用収益	3,888	4,104
利息及び配当金等収入	3,246	3,719
預貯金利息	26	10
有価証券利息・配当金	2,965	3,422
貸付金利息	242	284
その他の利息配当金	11	2
その他の経常収益	522	393
年金特約取扱受入金	0	0
保険金据置受入金	481	363
その他の経常収益	40	29
経常費用	46,704	55,301
保険金等支払	18,804	18,606
保険金	5,699	4,114
年金	177	233
給付	2,140	1,978
解約返戻金	10,153	11,462
その他の返戻金	91	99
再保険料	541	717
責任準備金等繰入額	19,594	27,231
支払準備金繰入額	335	420
責任準備金繰入額	19,258	26,809
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	283	3
支払利息	1	1
有価証券売却損	6	-
有価証券評価損	274	-
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	1
その他の運用費用	1	1
事業費	7,263	8,800
その他の経常費用	758	660
保険金据置支払	487	339
税金	160	185
減価償却費	98	111
退職給付引当金繰入額	12	-
その他の経常費用	0	23
経常利益	1,600	309
特別利益	40	-
その他の特別利益	40	-
特別損失	35	41
固定資産等処分損	1	-
特別法上の準備金繰入額	33	41
価格変動準備金	33	41
契約者配当準備金繰入額	232	333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	1,373	▲64
法人税及び住民税	687	86
法人税等調整額	▲117	▲56
法人税等合計	570	29
当期純利益又は当期純損失(▲)	803	▲94

(平成21年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は74百万円、費用の総額は932百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券157百万円、株式227百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は82百万円であります。
4. 1株当たりの当期純損失は、470円40銭であります。
5. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接100%	生命保険業務の委託及び事務所の貸借	生命保険業務の委託(注1)	事業費 346	未収金	6
				事務所の貸借(注2)	事業費 69	未払費用	0
			損害保険業務の受託	損害保険業務の受託(注1)	その他の経常収益 1	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	1,376	19
キャピタル収益	642	384
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	642	384
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	280	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6	-
有価証券評価損	274	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	361	384
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,738	404
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	137	94
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	137	93
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲137	▲94
経常利益 A+B+C	1,600	309

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
	平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで	平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095	1,898
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (▲)	803	▲94
当期変動額合計	803	▲94
当期末残高	1,898	1,804
利益剰余金合計		
前期末残高	1,095	1,898
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (▲)	803	▲94
当期変動額合計	803	▲94
当期末残高	1,898	1,804
株主資本合計		
前期末残高	11,095	11,898
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (▲)	803	▲94
当期変動額合計	803	▲94
当期末残高	11,898	11,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,186	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲622	▲109
当期変動額合計	▲622	▲109
当期末残高	1,563	1,454
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	2,186	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲622	▲109
当期変動額合計	▲622	▲109
当期末残高	1,563	1,454
純資産合計		
前期末残高	13,281	13,461
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (▲)	803	▲94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲622	▲109
当期変動額合計	180	▲203
当期末残高	13,461	13,258

(平成 21 年度 株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合 計	200,000	—	—	200,000

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成 2 0 年度末	平成 2 1 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	9, 222	10, 303
合計	9, 222	10, 303

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,393	29,951
資本金等	11,898	11,804
価格変動準備金	216	257
危険準備金	1,675	1,768
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,203	1,991
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,313	13,093
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,086	1,036
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,688	1,848
保険リスク相当額 R ₁	1,116	1,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	319	348
予定利率リスク相当額 R ₂	91	94
資産運用リスク相当額 R ₃	706	920
経営管理リスク相当額 R ₄	44	49
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,482.4%	3,240.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	182,839	208,492
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	151,162	177,754
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	31,676	30,738
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	3,124	1,602
実質資産負債差額B (3) - (4)	28,551	29,135

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は9ページに記載していません。

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。